

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社  
コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 安川 員仁  
(氏名) 宮下 浩  
配当支払開始予定日

TEL 0266-27-2999  
平成24年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,926	△11.1	6,234	△44.6	6,158	△39.1	3,361	△55.2
23年3月期	92,142	20.9	11,253	52.3	10,118	40.5	7,506	62.9

(注) 包括利益 24年3月期 3,616百万円 (△44.4%) 23年3月期 6,509百万円 (47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.65	—	4.1	6.0	7.6
23年3月期	39.29	—	9.4	9.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,089	82,758	83.3	435.75
23年3月期	104,650	82,081	78.3	428.63

(参考) 自己資本 24年3月期 82,515百万円 23年3月期 81,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,003	△5,596	△3,017	29,600
23年3月期	11,967	△4,458	△2,356	37,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,910	25.5	2.4
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,902	56.7	2.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△18.5	3,200	△28.5	3,100	△14.6	2,200	△18.9	11.62
通期	80,000	△2.4	8,000	28.3	8,000	29.9	5,500	63.6	29.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	191,107,628 株	23年3月期	191,107,628 株
24年3月期	1,744,340 株	23年3月期	53,619 株
24年3月期	190,463,245 株	23年3月期	191,058,957 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,504	△9.6	1,076	△82.7	1,740	△71.7	△196	△104.8
23年3月期	63,601	35.0	6,230	117.5	6,142	63.0	4,102	58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.03	—
23年3月期	21.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	82,825		70,151		84.7		370.46	
23年3月期	90,964		73,258		80.5		383.44	

(参考) 自己資本 24年3月期 70,151百万円 23年3月期 73,258百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年4月25日(水)に決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 四半期連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）	37
(3) 連結決算概要	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機によって先進各国経済の減速感が強まったことによる高水準での円相場の推移や、タイで発生しました洪水災害などにより企業の経営活動に大きな影響を与える結果となりました。

この状況下、当社グループにおいても産業用ロボットにおいて液晶パネルメーカーの設備投資計画の延伸や、タイ洪水災害による顧客受注調整などの影響により、売上高は819億26百万円（前期比102億15百万円減収）となりました。営業利益については減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇などにより、62億34百万円（前期比50億18百万円減益）となりました。経常利益は、61億58百万円（前期比39億60百万円減益）となり当期純利益は、33億61百万円（前期比41億45百万円減益）となりました。

なお、特別損失には、平成24年2月23日に公表いたしましたLAC（携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスVCM）事業の譲渡および子会社の異動に関する事業整理損として8億78百万円計上いたしました。また、平成23年6月30日付で解散を決議し現在清算手続き中である日本電産ビジョン株式会社より引き継ぎましたテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等について、今後期待通り売上規模を確保することが困難であると判断し当該事業を廃止し事業整理損として2億45百万円計上いたしました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

#### ①部品関連事業

ステッピングモータについてはPC市場におけるODDの堅調な動きやカメラ市場におけるミラーレス一眼レフカメラなど新規シェアの獲得、新興国市場への拡販を強力に推し進めた結果、販売数量は前期比で3.9%増加いたしました。モータ駆動ユニットについては国内家電市場における震災後の電力供給不足を受け省エネ家電などのテーマ性のある製品群が伸張し、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が堅調に推移いたしました。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前期比で5.9%増加いたしました。このようにシェア拡大戦略における新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことや、手ブレ補正ユニットなどの新製品を市場投入してきたことによる効果も現れ販売数量は前期比で増加いたしました。

これらのシェア拡大に向けた積極的拡販を行ってまいりましたが、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットについてタイの洪水の影響を大きく受けたことや、長期化する円高の影響もあり、部品関連事業の売上高は402億42百万円（前期比15億19百万円減収）となりました。

営業利益については、減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇、新製品の開発コストが先行したことなどにより16億37百万円（前期比15億71百万円減益）となりました。

#### ②機器装置関連事業

産業用ロボットについては、欧米をはじめとする先進国経済の減速感や、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となりました。また、前期は中国市場を始めとする各国での新規設備投資が一時的に集中していたこともあり前期比では減収となりました。カードリーダーについては、中国・インド・東欧などの新興国市場は着実に成長を続けており当社販売実績を背景にスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動を積極推進してまいりましたが、円高影響や欧州の債務問題による金融市場の投資抑制ムードは顕著であり前期比で減収となりました。

機器装置関連事業の売上高については、265億69百万円（前期比80億85百万円減収）となりました。営業利益については、減収影響により42億39百万円（前期比29億91百万円減益）となりました。

#### ③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、円高の影響などにより151億13百万円（前期比6億11百万円減収）となりました。日本電産ニッシン株式会社は、成形関連部品における成長戦略を実現するための金型技術強化と新市場の補完強化を目的としてタミー株式会社を子会社化いたしました。今後もスリー新活動の積極展開により新規市場へとさらなる拡販に努め増収に結びつけてまいります。営業利益は前期比4億93百万円減益の9億14百万円となりました。

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

平成24年3月期の当社グループを取り巻く経営環境は景気減速感の強まりや、タイの洪水災害などにより急速に変化しており経営活動へ大きな影響を与える結果となりました。平成25年3月期は、今後の更なる経営環境の変化に対応できる企業体質へと変革し企業成長を図るべく以下の2大テーマを掲げ経営活動に取り組んでまいります。

#### ①売上拡大戦略

全社挙げての売上拡大が最重要課題であり、成長著しい新興国でのスリー新活動を加速化し徹底推進することが急務であると考えます。そのために、平成24年4月1日付で「中国圏」「欧米圏」「ASEAN・韓国」の3つの地域圏営業統括部、経営戦略室を新設し、グローバルでの営業・技術戦略を強化することで多様化した市場ニーズにタイムリーに対応できる体制を構築してまいります。また、中期新製品戦略として、モジュールとコアパーツのシナジー効果を最大限に引き出し様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」を複合させた“カラクリ・トロンクス”製品の開発に注力してまいります。これらの取り組みにより日々変化するマーケットへ対応できる営業体制を確立することでシェア拡大に努め増収に結びつけてまいります。

各製品の取り組みについては次のとおりです。

ステッピングモータについては、トップシェアメーカーである当社の強みを活かし更なる成長を目指すべく小径ステッピングモータの新規用途探索（車載、モバイル、防犯など）に加え、中型・ギアつきステッピングモータの家電、OA市場への積極拡販によりシェア拡大を図ってまいります。更に、成長市場である新興国の中・低価格市場への積極的拡販を行うとともに、新規テーマに対応するべく、さらなる軽薄短小・高トルク・低ノイズ製品開発の強化、現有の中型モータの設計を見直し競争力のある製品へと進化させることで競争力を高め新規用途への搭載強化に全力を挙げ増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に対応し、従来の搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする成長する新興国において市場ニーズを的確に把握するための現地営業体制強化を推進し、今後需要が見込まれる付加機能製品も含め、顧客ニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案しシェア拡大に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、昨年度、多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入致しました。今年度は、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場へ参入を推進するとともに、更なる成長を目指し、次世代カードリーダー製品（セキュリティ、イメージ）の開発を強力に推進してまいります。

産業用ロボットについては、液晶TV用ロボット市場は、年度前半は低迷するも後半は中国を中心に投資再開が期待されており、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル用ロボット市場の需要は堅調に推移すると見ており、有機ELディスプレイ用真空ロボット市場の需要は、韓国企業を中心に拡大基調へ推移すると見ております。当社既存製品である液晶用ロボット、有機ELディスプレイ用真空ロボットを軸に積極的に拡販を進めるとともに、今後も新製品を市場投入し新規市場の探索を行い様々な搬送ニーズに高品位でお応えすることで、更なる事業拡大を図り増収に結びつけてまいります。

#### ②収益構造改革

今後の更なる経営環境の変化に対応するために、抜本的な収益構造改革が必要であると考えており、そのためにまず、国内固定構造のミニマム化推進が急務であると認識しております。具体的には、平成24年4月に日本電産サンキョー商事株式会社、平成24年10月に日本電産ニッシン株式会社を吸収合併することで国内経営資源集中を図り、更なる経営効率化を目指し取り組んでまいります。また、グローバルコストに見合った事業構造を構築するための原価低減プロジェクトや開発・支援機能の中国移転加速化を積極的に推進致します。これらの収益構造改革を推し進め、グローバルでの競争に打ち勝つ企業体質に変革してまいります。

上記2大テーマを強力に推し進めることでいかなる市場環境の変化にも対応できる強い企業体質へと変革し、更なる成長を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

上記の考え方に基づき現時点での市況・経営環境などを総合的に勘案した通期の連結業績予想は以下のとおりです。

なお、平成25年3月期の連結業績予想の前提となっております為替レートは1 US \$ = 80円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成25年3月期 連結業績見通し (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期業績予想	37,000	3,200	3,100	2,200
対前年同期比 (%)	△18.5	△28.5	△14.6	△18.9
年間業績予想	80,000	8,000	8,000	5,500
対前期比 (%)	△2.4	28.3	29.9	63.6

上記に記載した予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比55億61百万円減少し990億89百万円（前期は1,046億50百万円）となりました。流動資産は、預け金の減少83億56百万円、受取手形及び売掛金の増加6億76百万円、未収入金の増加8億91百万円等で67億24百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加7億11百万円、繰延税金資産の増加6億24百万円等で11億62百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比62億38百万円減少し163億30百万円（前期は225億69百万円）となりました。流動負債が、支払手形及び買掛金の減少41億57百万円、未払法人税等の減少7億92百万円等により54億44百万円減少し、固定負債が、長期未払金の減少3億47百万円、負ののれんの減少3億円等により、7億93百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比6億76百万円増加し827億58百万円（前期は820億81百万円）となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の78.3%から当連結会計年度末の83.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の預け金の残高は182億51百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、296億円（前期は374億21百万円）となり、前連結会計年度末と比較して78億21百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は、10億3百万円（前期は119億67百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益48億72百万円（前期は100億53百万円）および、減価償却費36億54百万円（前期は38億40百万円）の収入と仕入債務の減少41億87百万円（前期は3億34百万円の増加）、その他資産の増加18億98百万円（前期は2百万円の減少）、法人税等の支払額20億25百万円（前期は22億17百万円）の支出が主な内容です。

投資活動の結果使用した資金は、55億96百万円（前期は44億58百万円の使用）となりました。これは設備投資による56億60百万円（前期は46億45百万円）の支出が主な内容です。

財務活動の結果使用した資金は、30億17百万円（前期は23億56百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済2億61百万円（前期は4億38百万円）、自己株式の取得8億33百万円（前期は5百万円）、配当金支払額19億10百万円（前期は19億10百万円）の支出が主な内容です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	75.5	76.3	78.3	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.1	77.7	155.9	151.7	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	34.9	7.3	3.4	48.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.9	165.3	329.6	762.9	81.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社グループを取り巻く利害関係者と良好な関係を長期にわたり構築し、社会に貢献しながら発展して行きたいと考えております。とりわけ株主の皆様には、安定した配当を継続的に還元してまいりたいと考えておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で株主の皆様には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当（1株当たり5円）と合わせ、1株当たり10円の配当を実施することを予定しております。この結果当期の配当性向（連結）は56.7%となります。また、内部留保資金につきましては、将来、当社グループが更に成長をするための開発研究・設備投資などに充当してまいります。

次期の配当につきましては、不透明な経営環境を総合的に勘案して、当期より据置の1株当たり10円（中間配当1株当たり5円、連結配当性向34.4%）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社（日本電産サンキョー株式会社）、子会社29社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業、ならびにグループ会社関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当連結会計年度における各事業の変更と主要な子会社の異動は、概ね次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりです。

#### <部品関連事業>

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、当社の部品関連事業が日本電産ビジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を譲り受け、その後第4四半期連結会計期間に当該事業を廃止しました。

また、LAC事業についても、第4四半期連結会計期間に事業を廃止しました。

なお、LAC事業廃止に伴い、当該事業および当社の子会社 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONの株式持分の全部を平成24年4月1日付けで、株式会社OPTISに譲渡しています。

#### <機器装置関連事業>

主な事業内容および主要な子会社の異動はありません。

#### <グループ会社関連事業>

平成23年6月30日付けで、日本電産ビジョン株式会社の解散を決議し、子会社のNIDEC PIGEON (H. K.) CO., LIMITEDと併せて現在清算手続き中です。

日本電産ニッシン株式会社は、平成23年11月25日付けで、株式会社タミーマシナリーの株式取得により議決権の80%を保有し、同社を子会社とし、平成23年11月28日に商号をタミー株式会社に変更しました。

なお、グループ再編の一環として、日本電産サンキョー商事株式会社は、平成24年4月1日付けで、当社に吸収合併しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組みたいと考えています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバルマーケットに目を向け新興市場の成長性を取り込み、常に前年度比増収を目指してまいります。また、今後更なる製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇などの収益圧迫要因が想定されますが、原価改善、固定構造改革など、損益改革のための各種具体策に全社一体となって取り組み、売上高営業利益率は10%以上を目標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本電産グループの一員として、グローバル化を図り、スリー新戦略（新製品戦略、新市場戦略、新顧客戦略）で会社の成長を目指してまいります。

#### ①新製品戦略

当社グループの強みは、オルゴールに遡るメカのカラクリ技術、事業多角化の中で構築されたモータ技術・センサ技術・制御技術に代表されます。世界の経済成長において新興国の存在感が増した環境下において、新興国を含めたグローバル市場のニーズも多様化し、モータ技術をコアにした様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」が求められております。それらのニーズに対してインテリジェントメカとアクチュエータを組み合わせた“カラクリ・トロニクス”製品を開発してまいります。

#### ②新市場戦略

当社グループは、ステッピングモータでパソコン市場・デジタルカメラ市場に、モータ駆動ユニットで家電市場に、産業用ロボットで液晶パネル市場・半導体市場に、カードリーダーで金融市場・交通市場・流通市場などに広く参入しております。今後成長が見込まれるスマートフォン・タブレットPCに代表されるモバイル市場、新興国での成長が見込まれる海外家電市場、人件費の高騰で要請される省人化や生産の高度化により成長が見込まれる産業機械市場を新市場と位置づけ、それら市場向けの製品を強化してまいります。

#### ③新顧客戦略

新興国の経済発展の結果、当社グループの顧客はグローバル化が進み、新興国の民族系企業向けや新興国に軸足を置くグローバル企業向けの比率が高まっており、それらの顧客に対する販売促進を強化してまいります。また、新興国で増加しているボリュームゾーンの製品のラインアップを充実し、新興国で成長する新たな顧客へ参入してまいります。

#### ④成長を支えるモノづくり革新

製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇が収益を圧迫する要因になることが想定されますが、海外生産拠点のモノづくりにおいてもローコストオートメーションを強化しコスト上昇を吸収する体制を構築してまいります。また、新興国の民族系の競合企業とのコスト競争を勝ち抜くために、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速すると同時に、国内の固定構造をスリム化してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①売上の拡大

全社の成長を重視し、現有製品を強化し売上の拡大を図るとともに、スリー新戦略（新製品戦略・新市場戦略・新顧客戦略）を展開し、積極的な増収活動に取り組んでまいります。

#### ②収益力の強化

製品設計の基本的な見直し、部品の内製化および海外現地調達によるサプライチェーンの抜本的な改革、製造プロセスにおける生産性の改善、国内固定構造改革などを通じ、収益力をより強固なものにしてまいります。

#### ③グローバル化の推進

世界の経済成長を牽引する新興国を中心としたグローバルマーケットへ積極的に参入し、グローバルマーケットの成長に軸足を置いた企業体質に変革してまいります。また、グローバルマーケットにおける競合、特に新興国の民族系企業に勝つコスト競争力、スピードを実現してまいります。

#### ④モノづくりの革新

製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇に対応するため、ローコストオートメーションを積極的に導入しモノづくりの革新を進め生産性の向上に取り組んでまいります。また、モノづくりの根幹は人づくりであるという認識のもと、グローバルに通用する人材育成にも注力してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,839	※1 11,505
受取手形及び売掛金	※3 23,830	※3 24,507
商品及び製品	5,860	5,788
仕掛品	2,895	2,287
原材料及び貯蔵品	3,685	3,816
繰延税金資産	1,549	990
預け金	26,608	18,251
短期貸付金	11	47
未収入金	841	1,732
その他	431	898
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	76,531	69,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,984	15,931
減価償却累計額	△9,390	△9,422
建物及び構築物（純額）	6,594	6,508
機械装置及び運搬具	24,705	23,443
減価償却累計額	△17,356	△15,913
機械装置及び運搬具（純額）	7,348	7,529
工具、器具及び備品	13,488	11,769
減価償却累計額	△12,042	△10,069
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,699
土地	7,299	7,247
リース資産	1,758	745
減価償却累計額	△1,231	△583
リース資産（純額）	526	162
建設仮勘定	1,692	2,470
有形固定資産合計	24,907	25,618
無形固定資産		
リース資産	20	4
その他	404	361
無形固定資産合計	424	366
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,950	※1 1,764
関係会社株式	222	483
出資金	1	1
長期貸付金	28	16
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	294	918
その他	284	111
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,786	3,297
固定資産合計	28,119	29,282
資産合計	104,650	99,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,608	※3 9,451
短期借入金	2	342
リース債務	257	87
未払金及び未払費用	3,556	3,634
未払法人税等	1,306	514
繰延税金負債	6	3
賞与引当金	1,111	683
設備関係支払手形	446	241
その他	488	380
流動負債合計	20,784	15,339
固定負債		
長期借入金	28	16
リース債務	112	41
長期未払金	782	435
繰延税金負債	83	111
退職給付引当金	317	228
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	143
その他	8	6
固定負債合計	1,784	991
負債合計	22,569	16,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	51,731
自己株式	△31	△865
株主資本合計	85,713	86,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	88
為替換算調整勘定	△4,078	△3,710
その他の包括利益累計額合計	△3,822	△3,621
少数株主持分	190	243
純資産合計	82,081	82,758
負債純資産合計	104,650	99,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		92,142		81,926
売上原価	※1	70,888	※1	66,415
売上総利益		21,253		15,511
販売費及び一般管理費	※2	10,000	※2	9,276
営業利益		11,253		6,234
営業外収益				
受取利息		97		90
受取配当金		20		27
負ののれん償却額		276		276
助成金収入		16		145
協賛金収入		76		60
雑収入		267		204
営業外収益合計		755		806
営業外費用				
支払利息		15		12
為替差損		1,708		438
休業補償労務費		23		368
雑損失		142		64
営業外費用合計		1,890		883
経常利益		10,118		6,158
特別利益				
固定資産売却益	※4	119	※4	23
投資有価証券売却益		5		49
補助金収入		10		—
貸倒引当金戻入額		7		—
特別利益合計		144		72
特別損失				
固定資産除却損	※5	149	※5	21
固定資産売却損	※6	12	※6	10
減損損失	※7	32	※7	62
関係会社株式評価損		10		—
子会社清算損		—		55
事業整理損		—	※8	1,124
事業再編損		—		83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3		—
その他		2		—
特別損失合計		209		1,358
税金等調整前当期純利益		10,053		4,872
法人税、住民税及び事業税		2,082		1,366
法人税等調整額		411		90
法人税等合計		2,493		1,457
少数株主損益調整前当期純利益		7,559		3,414
少数株主利益		52		53
当期純利益		7,506		3,361

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,559	3,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△166
為替換算調整勘定	△1,098	368
その他の包括利益合計	△1,050	201
包括利益	6,509	※1, ※2 3,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,471	3,562
少数株主に係る包括利益	38	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
当期首残高	44,879	50,475
当期変動額		
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益	7,506	3,361
連結範囲の変動	—	△194
当期変動額合計	5,596	1,256
当期末残高	50,475	51,731
自己株式		
当期首残高	△26	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△833
当期変動額合計	△5	△833
当期末残高	△31	△865
株主資本合計		
当期首残高	80,123	85,713
当期変動額		
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益	7,506	3,361
自己株式の取得	△5	△833
連結範囲の変動	—	△194
当期変動額合計	5,590	422
当期末残高	85,713	86,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△166
当期変動額合計	48	△166
当期末残高	255	88
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,994	△4,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,083	368
当期変動額合計	△1,083	368
当期末残高	△4,078	△3,710
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,786	△3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,035	201
当期変動額合計	△1,035	201
当期末残高	△3,822	△3,621
少数株主持分		
当期首残高	160	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	53
当期変動額合計	30	53
当期末残高	190	243
純資産合計		
当期首残高	77,496	82,081
当期変動額		
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益	7,506	3,361
自己株式の取得	△5	△833
連結範囲の変動	—	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	254
当期変動額合計	4,584	676
当期末残高	82,081	82,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	10,053		4,872	
減価償却費	3,840		3,654	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35		△86	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148		△426	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16		△3	
受取利息及び受取配当金	△117		△118	
支払利息	15		12	
負ののれん償却額	△276		△276	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5		△49	
固定資産売却損益 (△は益)	△107		△12	
固定資産除却損	149		21	
減損損失	32		62	
事業整理損失	—		1,105	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,908		△720	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,413		585	
仕入債務の増減額 (△は減少)	334		△4,187	
その他の資産の増減額 (△は増加)	2		△1,898	
その他の負債の増減額 (△は減少)	△741		△292	
その他	537		681	
小計	14,082		2,922	
利息及び配当金の受取額	117		118	
利息の支払額	△15		△12	
法人税等の支払額	△2,217		△2,025	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,967		1,003	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額 (△は増加)	194		△123	
有形固定資産の取得による支出	△4,645		△5,660	
無形固定資産の取得による支出	△47		△50	
有形固定資産の売却による収入	239		124	
投資有価証券の取得による支出	△191		△493	
投資有価証券の売却による収入	—		464	
貸付けによる支出	△3		△37	
貸付金の回収による収入	2		11	
その他	△5		167	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,458		△5,596	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出	△2		△11	
リース債務の返済による支出	△438		△261	
自己株式の取得による支出	△5		△833	
配当金の支払額	△1,910		△1,910	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356		△3,017	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,087	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,063	△7,839
現金及び現金同等物の期首残高	33,358	37,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,421	※1 29,600



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数22社 国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産サンキョーオルゴール株式会社</p> <hr/> <p>計 5社</p> <p>(注) 日本電産ビジョン株式会社は、清算手続きが進行しており、当連結会計年度において重要性がなくなったことにより損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>在外子会社 NIDEC SANKYO (H. K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD. (注1) NIDEC NISSIN (H. K.) CO., LIMITED NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION PT. NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <hr/> <p>計 17社</p> <hr/> <p>合計 22社</p> <p>(注) 1 NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p> <p>(注) 2 NIDEC PIGEON (H. K.) CO., LIMITEDは、清算手続きが進行しており、当連結会計年度において重要性がなくなったことにより損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(注) 3 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATIONは、平成24年3月31日にL A C事業を廃止したため、当連結会計年度において重要性がなくなったことにより損益計算書を除き、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2)非連結子会社の数および主要な非連結子会社名 日本電産ビジョン株式会社 NIDEC PIGEON (H. K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. タミー株式会社(注)</p> <hr/> <p>計 7社</p> <p>(注) タミー株式会社は、当連結会計年度において、株式取得により議決権の80%を保有し新たに子会社となりました。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
	<p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table data-bbox="667 472 991 584"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>△0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.1%</td> </tr> </table>	資産基準	0.7%	売上高基準	0.2%	利益基準	△0.0%	利益剰余金基準	0.1%
資産基準	0.7%								
売上高基準	0.2%								
利益基準	△0.0%								
利益剰余金基準	0.1%								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>日本電産ピジョン株式会社</p> <p>NIDEC PIGEON (H. K.) CO., LIMITED</p> <p>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION</p> <p>PT. NIDEC SANKYO INDONESIA</p> <p>NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <p>タミー株式会社</p> <hr/> <p>計 7社</p> <p>関連会社</p> <p>PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION</p> <hr/> <p>計 1社</p> <p>(2)持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table data-bbox="632 1249 986 1312"> <tr> <td>利益基準</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.1%</td> </tr> </table>	利益基準	△0.8%	利益剰余金基準	0.1%				
利益基準	△0.8%								
利益剰余金基準	0.1%								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.、</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、</p> <p>NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、</p> <p>NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION</p> <p>の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、</p> <p>(1)NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、</p> <p>NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.、</p> <p>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、</p> <p>NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、</p> <p>NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION</p> <p>は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>								

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は一部を除き移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社および国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="606 981 957 1064"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	建物及び構築物	15～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	15～60年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具、器具及び備品	2～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">売掛金等</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引</p> <p>主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。</p> <p>(6)のれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれん償却については、5年間の定額法により償却しています。</p> <p>なお、僅少なものについては、発生年度で全額を償却しています。</p> <p>また、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しています。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっています。</p> <p>(8)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	売掛金等				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使い続ける状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4億61百万円増加しています。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券（日本の税関に対する）	200百万円	300百万円
定期預金（台湾の税関に対する）	5	5
計	205	306

2 保証債務

次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
従業員（住宅ローン）	103百万円	従業員（住宅ローン） 81百万円
計	103	計 81

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	－百万円	53百万円
支払手形	－	2

(連結損益計算書関係)

※1 原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	308百万円	380百万円
低価法	237	131
計	545	512

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	950百万円	811百万円
荷造運賃保管料	821	751
従業員給与	2,953	2,727
賞与	673	677
賞与引当金繰入額	297	159
福利厚生費	407	380
旅費交通費	368	328
減価償却費	311	313
研究開発費	1,069	1,058

3 グループ全体の研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,778百万円	3,874百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	80百万円	20百万円
工具、器具及び備品	38	1
その他	0	0
計	119	23

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	0百万円
取り壊し費用	16	—
機械装置及び運搬具	91	13
工具、器具及び備品	6	3
その他	0	5
計	149	21

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	2
工具、器具及び備品	0	0
その他	—	7
計	12	10

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	32百万円
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG) CORPORATION	遊休資産	機械装置	0百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を32百万円特別損失として計上しています。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	32百万円
日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械装置	3百万円
日本電産ピジョン(株)	遊休資産	土地	20百万円
NIDEC SANKYO(H. K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械装置	5百万円
NIDEC NISSIN(DONGGUAN) CORPORATION	遊休資産	機械装置	0百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を62百万円特別損失として計上しています。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。

※8 事業整理損

当社グループは、当連結会計年度に以下の事業について事業廃止を行い事業整理損を計上しました。

L A C事業		日本電産ピジョン事業	
(内容)	金額 (百万円)	(内容)	金額 (百万円)
固定資産廃却	131	棚卸資産廃却	196
棚卸資産廃却	169	事業廃止費用等	48
事業廃止費用等	577	計	245
計	878		

なお、前連結会計年度は、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△0百万円	
組替調整額	△288	△289百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	248	
組替調整額	120	368
税効果調整前合計		79
税効果額		122
その他の包括利益合計		201

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△289百万円	122百万円	△166百万円
為替換算調整勘定	368	—	368
その他の包括利益合計	79	122	201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	—	—	191,107,628
合計	191,107,628	—	—	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	45,100	8,519	—	53,619
合計	45,100	8,519	—	53,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,519株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	955	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	—	—	191,107,628
合計	191,107,628	—	—	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	53,619	1,690,721	—	1,744,340
合計	53,619	1,690,721	—	1,744,340

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,690,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,681,000株、単元未満株式の買取による増加9,721株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月25日取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日取締役会	普通株式	946	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,839百万円	11,505百万円
預け金	26,608	18,251
預入期間が3か月を超える定期預金	△25	△156
現金及び現金同等物	37,421	29,600

なお、上記の預け金には、CMS預け金に加え、外貨建ての預け金(前連結会計年度末4,410百万円(53,045千ドル)、当連結会計年度末1,415百万円(17,222千ドル))を含めています。

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	152百万円	23百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を、当社の部品関連事業へ譲渡し、日本電産ピジョン株式会社およびNIDEC PIGEON (H. K.) CO., LIMITEDは、現在清算手続き中です。これにより、当該事業は、第2四半期連結会計期間より、「グループ会社関連事業」より、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎としたセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。

「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット等を生産しており、グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、当社の部品関連事業が日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を譲り受け、その後第4四半期連結会計期間に当該事業を廃止しました。また、レンズアクチュエータ事業についても、第4四半期連結会計期間に事業を廃止しました。「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用(当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「部品関連事業」で1億49百万円、「機器装置関連事業」で48百万円、「グループ会社関連事業」で2億63百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	41,762	34,654	15,725	92,142	—	92,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	0	156	214	△214	—
計	41,820	34,655	15,881	92,356	△214	92,142
セグメント利益	3,208	7,230	1,408	11,847	△594	11,253
セグメント資産	32,597	21,827	14,002	68,428	36,222	104,650
その他の項目						
減価償却費	1,948	369	1,331	3,650	190	3,840
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,372	558	797	4,728	198	4,926

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,242	26,569	15,113	81,926	—	81,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	0	138	165	△165	—
計	40,269	26,569	15,252	82,091	△165	81,926
セグメント利益	1,637	4,239	914	6,791	△556	6,234
セグメント資産	34,700	16,446	14,231	65,378	33,710	99,089
その他の項目						
減価償却費	2,078	296	1,079	3,454	199	3,654
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,174	318	987	3,479	1,701	5,181

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	30
全社費用※	△620	△592
棚卸資産の調整額	△0	5
合計	△594	△556

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△116	△29
全社資産※	36,341	33,742
棚卸資産の調整額	△1	△2
合計	36,222	33,710

※全社資産は、親会社での余資運用資金（現金および預金・預け金）、長期投資資金（投資有価証券・関係会社株式・出資金・貸付金等）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	190	199
合計	190	199

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

有形固定資産および無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	198	1,701
合計	198	1,701

※全社資産は、親会社での研究開発および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品関連事業	システム機器関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	56,051	33,651	2,438	92,142

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
35,691	17,680	28,226	6,002	3,844	696	92,142

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中国には香港を含んでいます。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
14,605	10,164	134	3	24,907

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品関連事業	システム機器関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	54,286	25,700	1,939	81,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
35,780	14,330	25,179	3,059	2,887	689	81,926

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中国には香港を含んでいます。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,603	9,915	97	2	25,618

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1	4	—	26	32

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	26	—	4	32	62

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業統合（日本電産ニッシン株式会社および日本電産ビジョン株式会社を完全子会社化）により発生した負ののれんの、当連結会計年度の償却額および当連結会計年度末の負ののれんの未償却残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	276	276
当期末残高	—	—	—	443	443

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業統合（日本電産ニッシン株式会社および日本電産ビジョン株式会社を完全子会社化）により発生した負ののれんの、当連結会計年度の償却額および当連結会計年度末の負ののれんの未償却残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	300	300
当期末残高	—	—	—	143	143

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551	モータその 他の製造・ 販売	76.7% (内間接2.1%)	役員の兼任	預け金	7,499	預け金	26,394
							預け金利息	40		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で、外貨預け金は、日本電産グループで外貨の預託サービスを共同して実施および管理するため平成22年4月1日付で日本電産㈱との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社 (東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551	モータその 他の製造・ 販売	77.4% (内間接1.9%)	役員の兼任	預り金	8,646	預け金	17,782
							預け金利息	33		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で、外貨預け金は、日本電産グループで外貨の預託サービスを共同して実施および管理するため平成22年4月1日付で日本電産㈱との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社 (東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 428円63銭	1株当たり純資産額 435円75銭
1株当たり当期純利益金額 39円29銭	1株当たり当期純利益金額 17円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,506	3,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,506	3,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,058	190,463

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

日本電産株式会社による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社は、本日(平成24年4月24日)開催の取締役会において、日本電産株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式交換契約を締結しました。詳細につきましては、本日発表の「日本電産株式会社による日本電産サンキョー株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655	4,247
受取手形	1,830	876
売掛金	16,461	19,207
商品及び製品	2,580	2,907
仕掛品	1,494	1,062
原材料及び貯蔵品	798	781
前渡金	0	0
前払費用	53	72
繰延税金資産	1,311	752
短期貸付金	2	1
関係会社短期貸付金	9,993	7,595
預け金	26,394	17,782
未収入金	2,488	1,937
その他	0	1
貸倒引当金	△364	△6
流動資産合計	66,702	57,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	9,163	9,131
減価償却累計額	△6,259	△6,388
建物(純額)	2,903	2,742
構築物	438	438
減価償却累計額	△362	△375
構築物(純額)	75	62
機械及び装置	8,042	7,162
減価償却累計額	△7,342	△6,672
機械及び装置(純額)	700	489
車両運搬具	26	27
減価償却累計額	△26	△26
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,514	6,900
減価償却累計額	△7,060	△6,499
工具、器具及び備品(純額)	453	401
土地	6,159	6,198
リース資産	142	84
減価償却累計額	△109	△49
リース資産(純額)	32	35
建設仮勘定	66	1,762
有形固定資産合計	10,392	11,692
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借家権	1	0
ソフトウェア	96	68
リース資産	12	3
その他	37	32
無形固定資産合計	154	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923	1,737
関係会社株式	7,648	6,344
出資金	0	0
関係会社出資金	5,116	3,083
従業員に対する長期貸付金	28	16
関係会社長期貸付金	665	1,150
繰延税金資産	838	1,409
破産更生債権等	0	0
敷金及び保証金	30	30
事業保険金	27	27
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△2,564	—
投資その他の資産合計	13,714	13,800
固定資産合計	24,261	25,606
資産合計	90,964	82,825



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	348	202
買掛金	11,814	8,951
1年内返済予定の長期借入金	2	1
リース債務	39	21
未払金	1,120	1,360
未払費用	787	837
未払法人税等	838	42
前受金	317	129
預り金	496	115
賞与引当金	719	350
設備関係支払手形	401	205
流動負債合計	16,885	12,219
固定負債		
長期借入金	28	16
リース債務	34	28
長期未払金	751	403
資産除去債務	6	6
固定負債合計	820	455
負債合計	17,705	12,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金	1,052	1,243
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	8,712	6,414
利益剰余金合計	37,765	35,657
自己株式	△31	△865
株主資本合計	73,003	70,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	88
評価・換算差額等合計	255	88
純資産合計	73,258	70,151
負債純資産合計	90,964	82,825

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,601	57,504
売上原価		
製品期首たな卸高	2,073	2,703
当期製品仕入高	21,947	25,958
当期製品製造原価	31,023	26,722
合計	55,044	55,385
他勘定振替高	494	1,343
製品期末たな卸高	2,703	3,182
たな卸資産評価損	141	172
製品売上原価	51,988	51,031
売上総利益	11,613	6,472
販売費及び一般管理費	5,382	5,396
営業利益	6,230	1,076
営業外収益		
受取利息	148	124
受取配当金	1,128	949
助成金収入	2	116
雑収入	257	254
営業外収益合計	1,536	1,445
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1,519	404
休業補償労務費	2	333
雑損失	99	41
営業外費用合計	1,624	782
経常利益	6,142	1,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	62	4
投資有価証券売却益	5	48
貸倒引当金戻入額	69	—
補助金収入	10	—
特別利益合計	148	53
特別損失		
固定資産除却損	59	2
固定資産売却損	0	0
減損損失	32	32
投資損失引当金繰入額	693	—
事業整理損	—	1,510
事業再編損	—	57
その他	2	—
特別損失合計	787	1,603
税引前当期純利益	5,503	189
法人税、住民税及び事業税	1,071	275
法人税等調整額	329	111
法人税等合計	1,401	386
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△196

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	861	1,052
当期変動額		
利益準備金の積立	191	191
当期変動額合計	191	191
当期末残高	1,052	1,243
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,712	8,712
当期変動額		
利益準備金の積立	△191	△191
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△196
当期変動額合計	2,000	△2,298
当期末残高	8,712	6,414
利益剰余金合計		
当期首残高	35,573	37,765
当期変動額		
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△196
当期変動額合計	2,191	△2,107
当期末残高	37,765	35,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△26	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△833
当期変動額合計	△5	△833
当期末残高	△31	△865
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	70,817	73,003
当期変動額		
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△196
自己株式の取得	△5	△833
当期変動額合計	2,185	△2,940
当期末残高	73,003	70,062
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△166
当期変動額合計	48	△166
当期末残高	255	88
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	206	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△166
当期変動額合計	48	△166
当期末残高	255	88
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	71,024	73,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,910	△1,910
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△196
自己株式の取得	△5	△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△166
当期変動額合計	2,234	△3,106
当期末残高	73,258	70,151

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当なし

#### ②その他の取締役および監査役の変動

##### 1) 新任取締役候補（6月18日付）

	さとう あきら
取締役	佐藤 明（現 日本電産株式会社 専務執行役員） （注）佐藤 明氏は、社外取締役候補者であります。
	まるやま たつなり
取締役	丸山 達也（現 日本電産ニッシン株式会社 代表取締役社長）

##### 2) 新任監査役候補（6月18日付）

	まえだ こういち
	前田 孝一（現 日本電産株式会社 副社長執行役員） （注）前田 孝一氏は、社外監査役候補者であります。

##### 3) 退任予定監査役（6月18日付）

	あさひな ひでお
	朝比奈 秀夫

#### ③執行役員の変動（定時株主総会後の取締役会で決定）

##### 1) 新任執行役員（6月18日付）

	なかじま よしひこ
	中島 良彦（現 MDU事業統括部長）

(2) 四半期連結損益計算書  
(第4四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,508	17,555
売上原価	16,971	14,632
売上総利益	4,537	2,923
販売費及び一般管理費	2,356	1,853
営業利益	2,180	1,069
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	69	69
為替差益	436	589
助成金収入	4	126
協賛金収入	19	15
雑収入	89	33
営業外収益合計	639	856
営業外費用		
支払利息	3	1
休業補償労務費	6	213
雑損失	59	18
営業外費用合計	69	233
経常利益	2,750	1,692
特別利益		
固定資産売却益	39	3
補助金収入	10	—
貸倒引当金戻入額	△3	—
特別利益合計	47	3
特別損失		
固定資産除却損	7	11
固定資産売却損	6	9
減損損失	4	4
投資有価証券評価損	—	△0
関係会社株式評価損	10	—
子会社清算損	—	1
事業整理損	—	1,124
事業再編損	—	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	31	1,234
税金等調整前四半期純利益	2,766	460
法人税、住民税及び事業税	757	348
法人税等調整額	△81	△221
法人税等合計	676	126
少数株主損益調整前四半期純利益	2,090	334
少数株主利益	11	10
四半期純利益	2,078	324

## (3) 連結決算概要



平成24年4月24日  
日本電産サンキョー株式会社

## 平成24年3月期（第88期）連結決算概要

## 1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	前年 同期 増減率	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	百万円 81,926	% △11.1	百万円 92,142	百万円 17,555	% △18.4	百万円 21,508
営業利益	6,234 (7.6%)	△44.6	11,253 (12.2%)	1,069 (6.1%)	△51.0	2,180 (10.1%)
経常利益	6,158 (7.5%)	△39.1	10,118 (11.0%)	1,692 (9.6%)	△38.5	2,750 (12.8%)
当期(四半期) 純利益	3,361 (4.1%)	△55.2	7,506 (8.2%)	324 (1.9%)	△84.4	2,078 (9.7%)
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 銭 17.65	—	円 銭 39.29	円 銭 1.71	—	円 銭 10.88
潜在株調整後 1株当たり当期 (四半期)純利益	—	—	—	—	—	—

(注) ( ) 内は、対売上高比率

## 2. 連結財政状態

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
総資産	百万円 99,089	百万円 104,650
純資産	82,758	82,081
自己資本比率	% 83.3	% 78.3
1株当たり 純資産	円 銭 435.75	円 銭 428.63
	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 1,003	百万円 11,967
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,596	△4,458
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,017	△2,356
現金及び現金同等物 期末残高	29,600	37,421

## 3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
23年3月期	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
24年3月期	5.00	5.00	10.00
25年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00

## 4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用会社数 1社

&lt;前期末(平成23年3月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社